

貸 借 対 照 表

(2026年 3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	1,720,427	流 動 負 債	3,669,030
現金預金	617,314	買掛金	5,209
電子記録債権	69	営業未払金	234,415
売掛金	935,822	未払金	334,327
未収入金	42,980	未払消費税	66,880
貯蔵品	21,994	未払法人税等	34,115
前払費用	48,873	未払費用	231,787
預け金	51,404	短期借入金	1,875,386
未収法人税等	2,067	リース債務(短期)	584,175
貸倒引当金	△ 97	預り金	47,353
		前受金	8,701
		賞与引当金	246,679
固 定 資 産	5,548,431	固 定 負 債	2,762,472
有形固定資産	5,130,746	リース債務(長期)	1,489,924
車 輛	91,805	長期借入金	357,926
建 物	440,300	退職給付引当金	902,336
構 築 物	36,252	役員退職慰労引当金	12,285
機 械 装 置	38,152		
工具器具備品	14,048		
リース資産	1,875,898		
土 地	2,634,288		
		負 債 合 計	6,431,503
無形固定資産	40,192	純 資 産 の 部	
電話加入権	4,953	株 主 資 本	803,343
ソフトウェア	35,238	資 本 金	270,000
		資 本 剰 余 金	116,248
投資その他の資産	377,492	資 本 準 備 金	116,248
投資有価証券	306,922	利 益 剰 余 金	420,895
その他投資	16,500	利 益 準 備 金	20,605
繰越税金資産(固定)	54,070	その他利益剰余金	400,290
		圧縮積立金	6,073
		別途積立金	200,000
		繰越利益剰余金	194,217
		自 己 株 式	△ 3,800
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	34,011
		その他有価証券評価差額金	34,011
		純 資 産 合 計	837,355
資 産 合 計	7,268,858	負債および純資産合計	7,268,858

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示してある。

【注記】

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

ロ. その他有価証券

a. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）

b. 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② 棚卸資産の評価方法及び評価基準

移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法

② 無形固定資産

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は、残価保証額）とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき期末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理することにしております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【 当 期 純 利 益 】

66,879千円